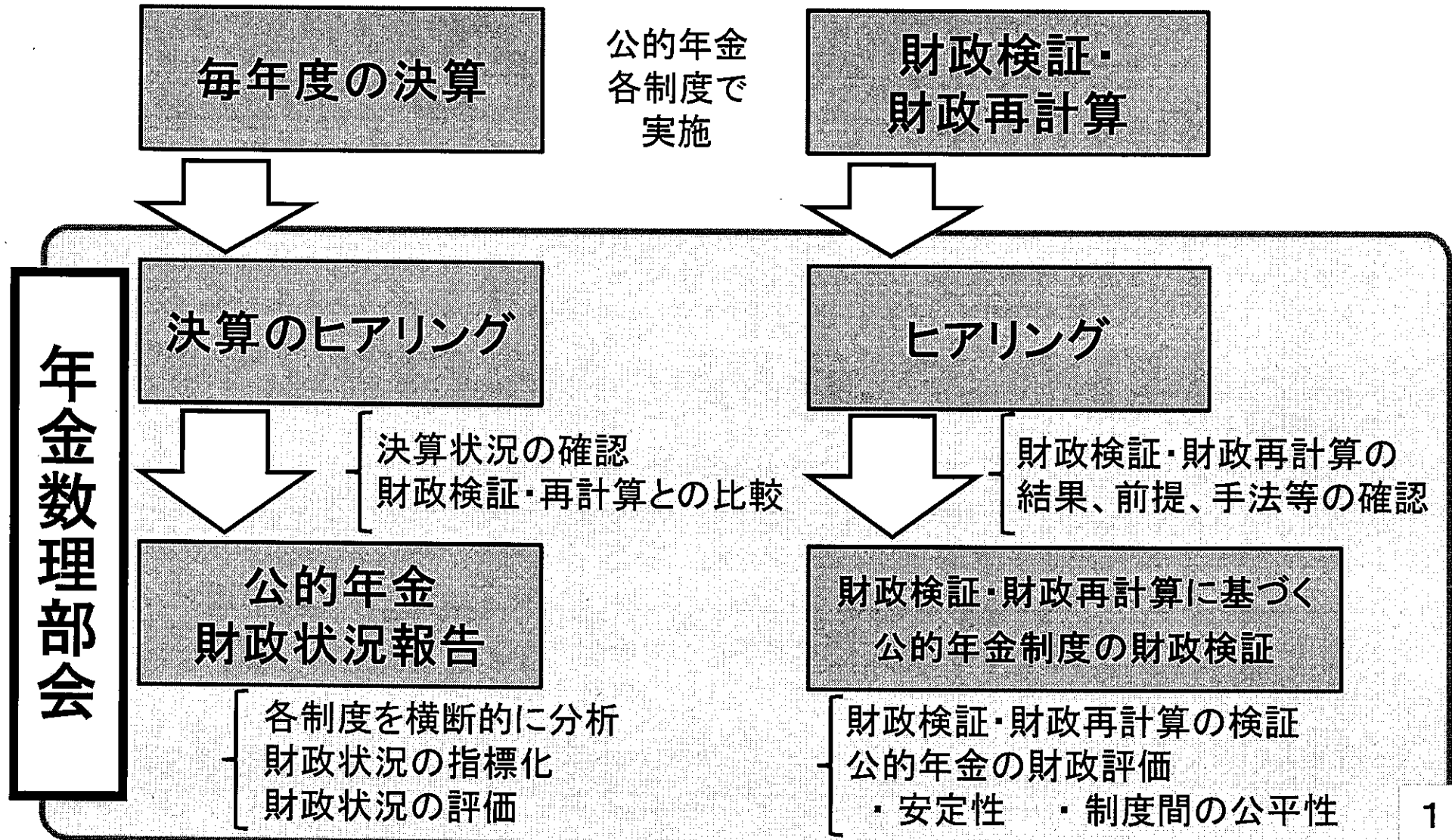


公的年金の財政状況について

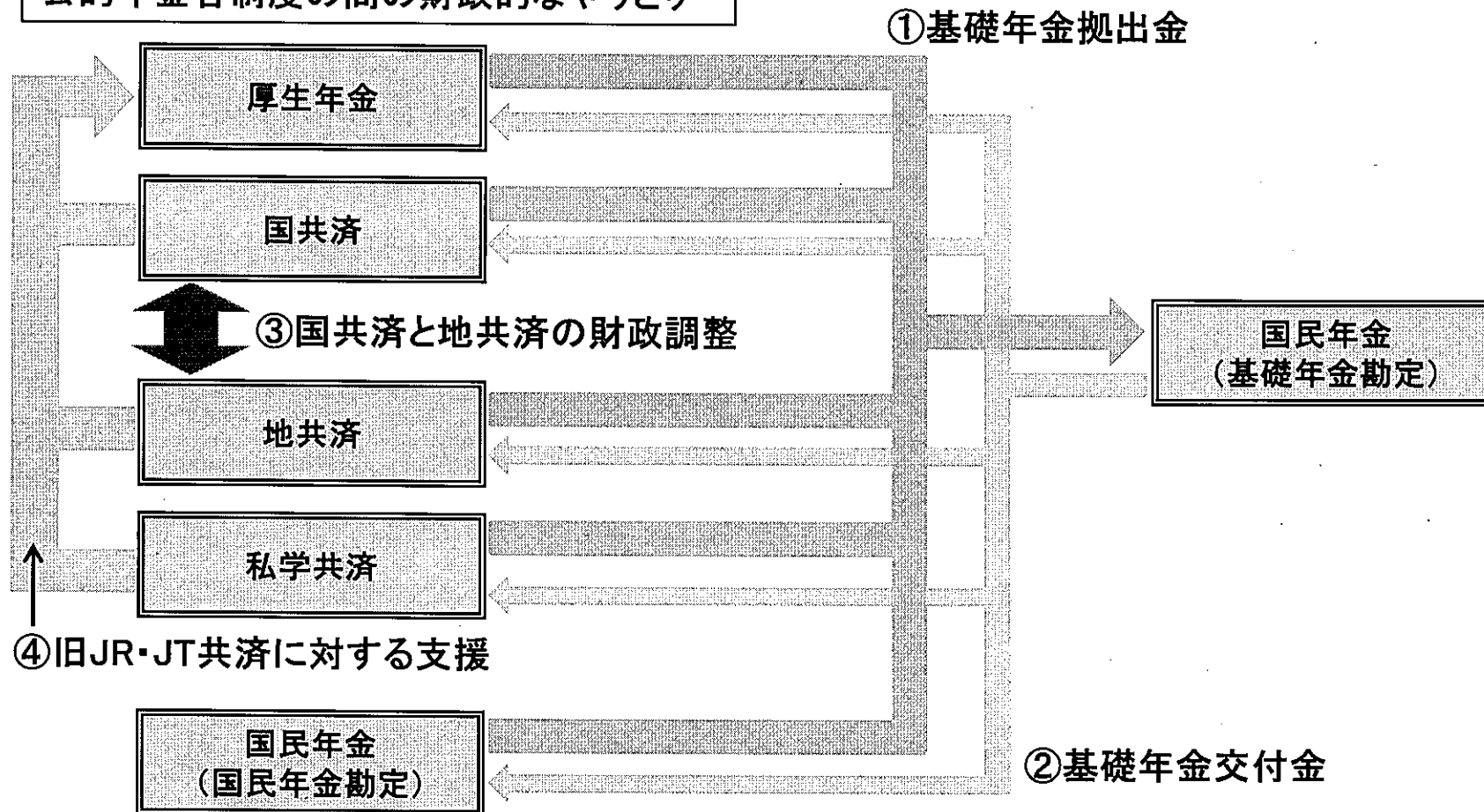
公的年金の財政状況について

1. 年金数理部会の役割



2. 公的年金各制度の横断的な分析

公的年金各制度の間の財政的なやりとり



公的年金全体の財政に影響しない項目について
収入・支出から除外することにより横断的に分析

公的年金各制度の単年度収支状況（平成23年度）
 【年金財政の観点から制度横断的に比較・分析したもの】

	厚生年金	国家公務員 共済組合	地方公務員 共済組合	私立学校 教職員 共済	国民年金		合計	公的年金 制度全体
					国民年金 勘定	基礎年金 勘定		
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
収入								
総額	346,606	18,684	50,307	4,811	46,215	214,406	681,229	431,573
保険料	234,699	10,535	29,429	3,549	15,807	—	294,219	294,019
国庫・公経済負担	84,992	2,903	7,312	1,097	18,660	—	114,663	114,963
追加費用	—	4,077	11,065	—	—	—	15,143	15,143
基礎年金交付金	19,639	1,031	2,360	88	11,529	—	34,647	②
国共済組合連合会等拠出金収入	284	—	—	—	—	—	284	④
財政調整拠出金収入	—	97	—	—	—	—	97	③
職域等費用納付金	2,186	—	—	—	—	—	2,186	2,186
解散厚生年金基金等徴収金	919	—	—	—	—	—	919	919
基礎年金拠出金収入	—	—	—	—	—	214,344	214,344	①
独立行政法人福祉医療機構納付金	3,605	—	—	—	199	—	3,805	3,805
その他	281	41	140	77	20	62	522	539
支出								
総額	397,473	22,349	60,299	5,096	46,398	209,008	740,223	491,168
給付費	237,342	16,665	45,710	2,718	11,884	174,356	488,275	488,675
基礎年金拠出金	159,002	5,644	14,388	2,157	33,152	—	214,344	①
年金保険者拠出金	—	23	42	219	—	—	284	④
基礎年金相当給付費（基礎年金交付金）	—	—	—	—	—	34,647	34,647	②
財政調整拠出金	—	—	97	—	—	—	97	③
その他	1,129	18	61	1	1,361	5	2,576	2,492
運用損益分を除いた単年度収支残	△ 50,867	△ 3,665	△ 9,992	△ 285	△ 183	5,398	△ 59,594	△ 59,594
運用による損益 時価ベース	24,201	1,617	8,120	606	1,662	108	36,215	36,315
年度末積立金の対前年度増減額 時価ベース	△ 26,542	△ 2,047	△ 1,873	322	1,632	—	△ 28,509	△ 28,509
年度末積立金 時価ベース	1,114,990	78,895	364,483	34,055	79,025	7,246	1,678,694	1,678,694

公的年金全体の財政に影響しない項目について
 収入・支出から除外することにより横断的に分析

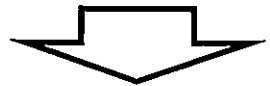


3. 財政状況の指標化(財政指標)①

財政収支上の各項目の状況の確認



財政状況をよりの確に把握するため、各項目の動きを総合的に捉える必要性



財政指標

従来からの指標

制度の成熟度を表す指標

- ・ 年金扶養比率
- ・ 総合費用率
- ・ 独自給付費用率

収支状況を表す指標

- ・ 収支比率

積立状況を表す指標

- ・ 積立比率

新たに導入した指標

- ・ 年金種別費用率
- ・ 保険料比率

主な財政指標 —平成23年度(末)— (単位:%)

	厚生年金	国共済	地共済	私学共済
年金扶養比率	2.33	1.52	1.47	4.09
総合費用率	20.1*	21.2	20.7	13.9
独自給付費用率	14.8*	17.0	16.9	10.1
収支比率	108.2*	117.0	105.0	92.6
積立比率	4.7*	5.7	9.3	8.6

注 *は厚生年金基金の代行部分等を含めた実績推計の値である。

3. 財政状況の指標化(財政指標)②

主な財政指標

○ 年金扶養比率

$$\text{年金扶養比率} = \frac{\text{年度末被保険者数}}{\text{年度末老齢・退職年金受給権者数(老齢・退年相当)}}$$

- ・ 1人の老齢・退年相当の受給権者を何人の被保険者で支えているかを表す指標。
- ・ 賦課方式の考え方をとる年金制度においては、一般に、年金扶養比率が低いことは被保険者の負担が大きいことを、年金扶養比率が高いことは被保険者の負担が小さいことを意味する。

○ 総合費用率

$$\text{総合費用率} = \frac{\text{実質的な支出一国庫・公経済負担}}{\text{標準報酬総額}} \times 100$$

- ・ 支出額のうち自前で財源を用意しなければならない分である「実質的な支出一国庫・公経済負担」を、標準報酬総額に対する百分率で捉えた指標。
- ・ 「実質的な支出」とは、給付費、基礎年金拠出金などの支出項目の合計から、基礎年金交付金、追加費用などの収入項目を控除したもの。
- ・ 制度の成熟状況を金額ベースで表したもの(年金扶養比率とは逆に、制度の成熟とともに上昇する。)

3. 財政状況の指標化(財政指標)③

主な財政指標

○ 収支比率

$$\text{収支比率} = \frac{\text{実質的な支出—国庫・公経済負担}}{\text{保険料収入+運用収入}} \times 100$$

- ・支出額のうち自前で財源を用意しなければならない分である「実質的な支出—国庫・公経済負担」を、「保険料収入+運用収入」に対する百分率で捉えた指標。
- ・収支比率が100%以下なら、自前で財源を用意しなければならない分を保険料収入と運用収入で賄っているが、100%を超えると、積立金の取り崩し等、他の方法が必要な状況にある。

○ 積立比率

$$\text{積立比率} = \frac{\text{年度末積立金}}{\text{実質的な支出—国庫・公経済負担}}$$

- ・積立金が、支出額のうち自前で財源を用意しなければならない分の何年分に相当するかを表す指標。
- ・積立度合(前年度末積立金に対する当年度支出総額の比)とは異なる指標。
- ・積立比率は、積立金の水準を負担面からみる指標であるのに対し、積立度合は、積立金の水準を給付面からみる指標である。

4. 財政状況の評価

公的年金では、保険料や給付費など収支両面とも
長期的には概ね名目賃金上昇率等に応じて増減

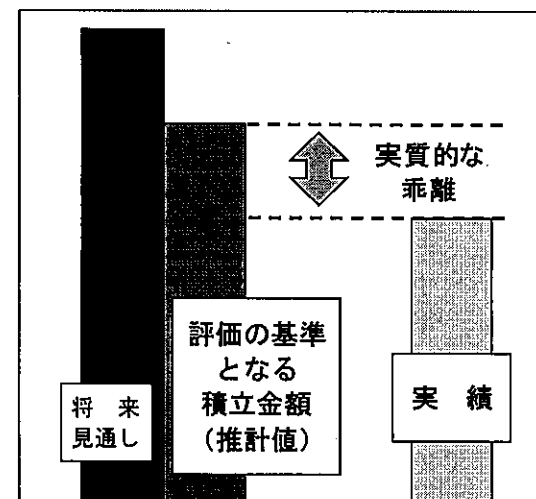
積立金に名目賃金上昇率の違い等による乖離が生じても
全体の財政規模が相似的に拡大・縮小するだけで
長期的には財政的にあまり影響がない

積立金の将来見通しを名目賃金
上昇率等の違いにより補正

『評価の基準となる積立金額
(推計値)』

積立金の実績

比較して
財政評価



平成23年度末の財政状況の評価

○実績と平成21年財政検証・財政再計算の将来見通しとの比較 ー平成23年度末ー

	厚生年金	国共済+地共済	国共済	地共済	私学共済
積立金の将来見通し	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
積立金の実績	98.0	94.4 <97.1>	96.8 <97.5>	93.9 <97.0>	96.4 <96.7>

注1 積立金の将来見通しの値を100とした割合を示している。

注2 厚生年金の実績は、厚生年金基金の代行部分等を含めた実績推計の値である。

注3 < >内は簿価ベースである。

(参考) 実績と平成21年財政検証・財政再計算の将来見通しとの比較 ー平成22年度末ー

	厚生年金	国共済+地共済	国共済	地共済	私学共済
積立金の将来見通し	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
積立金の実績	98.6	95.0 <98.8>	98.0 <99.0>	94.3 <98.8>	96.8 <97.8>

○ 「評価の基準となる積立金額」と 積立金の実績 とを比較して評価を行う

○ 各被用者年金制度において、「評価の基準となる積立金額」と積立金の実績とは、概ね同水準で推移してきている

※ 評価の前提

- ・平成24(2012)年度以降は、平成21年財政検証・財政再計算の経済前提や死亡率等の基礎率に従って推移する
- ・財政均衡期間は平成117(2105)年度までとする

5. 平成21年財政検証・財政再計算に基づく 公的年金制度の財政検証①

1. 総合的な評価

- 年金財政の安定性について
- 制度間の公平性について

2. 今後の公的年金各制度の財政検証・財政再計算の際の要留意・検討項目

○ 国民年金の財政の詳細な分析

今回の財政検証・財政再計算では、報酬比例部分より基礎年金部分についてのマクロ経済スライドによる調整期間が長くなっている。このことは基礎年金水準についての議論につながるものであり、重要な論点となる可能性がある。また、国民年金の保険料納付率は、今回の財政検証の見込みと最近の実績との間で乖離が見られており、今後、保険料の未納状況が年金財政に与える影響について、より詳細に分析していくことが必要である。

○ 共済年金における被保険者数の見通し

共済年金における2階部分の保険料率が将来厚生年金を上回ることとなるのは、共済年金における被保険者数の見通しが大きく減少していることが大きな要因と考えられる。私学共済においては、実績は増加傾向を示しており、また国共済、地共済においては人口が減少しても一定数必要と考えられる職種の被保険者が存在することを考えると、将来、今回の仮定よりも被保険者数が多くなる可能性がある。今回の財政見通しは、被保険者数が大きく減少しても収支が均衡することが示されているという意味では、保守的な仮定の下で行われている。今後、被保険者数が今回の仮定よりも多くなる前提に基づいた試算も示していく必要がある。

5. 平成21年財政検証・財政再計算に基づく 公的年金制度の財政検証②

2. 今後の公的年金各制度の財政検証・財政再計算の際の要留意・検討項目 (続き)

○ 経済変動の影響の計測

現在の財政検証・財政再計算は、長期的な経済前提について一定の数値で見込むこととしているが、実際の経済においては、景気の変動がないということは考えられない。公的年金制度の財政に大きな影響を与えているマクロ経済スライドは、物価や賃金が下落する局面では働かないこととなるため、今後、景気変動によりマクロ経済スライドが働かない時期の存在も考慮した財政検証・財政再計算を行っていく必要がある。

○ 確率的将来見通し

前提の変更の一つの方法として、確率的将来見通し(Stochastic Projection)がある。各基礎率について一定の確率分布をすると考え、その確率で実現するとした試算を数多く行うことにより、当該制度の財政状況の将来のあり得る可能性(確率)を計算するものである。どの基礎率について、どのような分布を設定するか、複数の基礎率間の整合性をどうするかなどの問題があるが、ある程度の割切りをした上でも、この確率的将来見通しを作成していくことは、年金制度の安定性をより詳細に検討するために必要となっていくと考えられる。また、マクロ経済スライドが働かない状況を考慮に入れた財政見通しを作成する上でも有効な手法となり得ることから、今後の検討が望まれる。